

は し が き

令和2年度は、2020年流行語大賞の「三密」、同じく流行語としてベスト10入りした「アベノマスク」、「アマビエ」、「GoTo」、「オンライン〇〇」などが示すとおり、新型コロナウイルス感染症に翻弄された1年でした。

その前年の2019年流行語大賞が「ONE TEAM」であったのだと思い出すとき、また、その言葉の元となったRWC2019（ラグビーワールドカップ）が史上初めて日本で開催され、多くの外国人が日本を訪れ、ラグビー特有の、敵味方関係なく双方のファンが混在するスタジアムで、ビール片手に、肌の色に関係なく、一体となって歓声を上げ、相手方ファンとハグしたりgive me fiveし合う光景を思い起こすとき、それがあたかも遠い昔の出来事のように、或いは別世界で体験したことのようにさえ想えてくる1年間でもありました。

さて、令和2年度の我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響によりインバウンド需要が減少し、また、世界的な生産活動の停滞により国内生産や輸出も減少するなど、年度当初から、未曾有の経済停滞にさらされました。

4月には、全都道府県を対象に1回目の緊急事態宣言が発令され、外出自粛や飲食店等の営業自粛により個人消費は大幅に落ち込み、東京オリンピック・パラリンピックも翌年への延期を余儀なくされました。年央には、「GoToキャンペーン」事業の展開により、急減した消費の喚起が図られたものの、令和3年1月には2回目の緊急事態宣言が11都府県を対象に発令され、宣言は、対象区域を縮小しながらも、3月まで継続されました。

企業業績は、感染対策としての移動自粛により、鉄道・バス・空運は大幅赤字となった一方で、海外におけるコロナワクチン接種の進捗による経済活動の正常化に伴い、製造業を中心に下期において急回復しました。

県内経済は、いわゆる巣ごもり需要により飲食料品の売上は堅調に推移したものの、観光や宿泊を中心としたサービス業は大幅に落ち込みました。主力産業である電子部品製造業は、新型コロナウイルス感染症の影響による国内外での自動車の減産により自動車向け製品の出荷が低調に推移しましたが、年度後半には緩やかに回復しました。また、雇用面を見ても、新規求人数は前年を下回り、有効求人倍率は1倍を上回っているものの低下基調が続きました。

こうした中で、令和2年度の県税収入は、対前年度4億5,850万円増の919億1,744万円と2年ぶりに前年度を上回りました。その主な要因は、令和元年10月の地方消費税の税率引上げによる増収や、コロナ禍前の経済情勢を反映した給与所得の増加に伴う個人県民税の増収によるもので、この結果、6年連続で900億円台の税収を確保することができました。

一方、令和2年4月に創設された新型コロナウイルス感染症に係る徴収猶予の特例制度の適用額が5億7千万円ほどに上ったことなどから、令和2年度決算における翌年度への未納繰越額は、法人事業税を中心に前年度を3億3,711万円上回りました。未納繰越額が前年を上回るのは、税源移譲による滞納増加がピークを迎えた平成22年度決算以来、10年ぶりのこととなります。

この統計書は、令和2年度の県税決算を中心に、県税の概要と関係資料を収録したものです。本書を通じて本県における税の現状への御理解を深めていただければ幸いです。

令和3年12月

秋田県総務部税務課長 小林 伸也